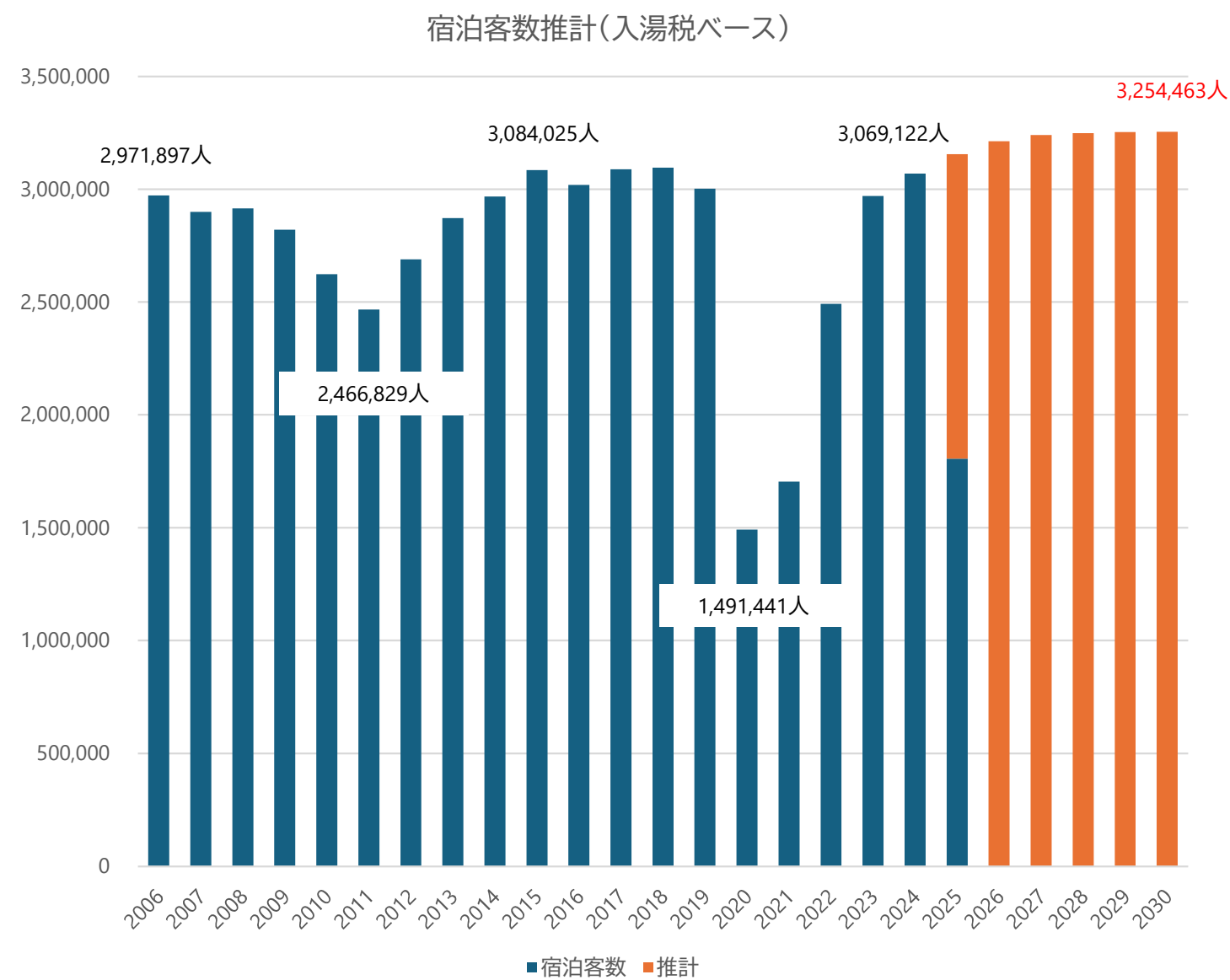


宿泊客数の将来見通しと予算編成の基本的な考え方

令和8年1月

観光建設部

宿泊客数推計(入湯税ベース:2026.01推計)



年度	宿泊客数	推計
2006	2,971,897	
2007	2,899,205	
2008	2,914,931	
2009	2,819,800	
2010	2,622,638	
2011	2,466,829	
2012	2,689,160	
2013	2,871,583	
2014	2,967,301	
2015	3,084,025	
2016	3,018,531	
2017	3,088,140	
2018	3,094,456	
2019	3,002,370	
2020	1,491,441	
2021	1,704,326	
2022	2,491,786	
2023	2,969,420	
2024	3,069,122	
2025	1,805,553	1,349,298
2026		3,212,683
2027		3,240,017
2028		3,248,330
2029		3,253,214
2030		3,254,463

2025年11月以降は推計

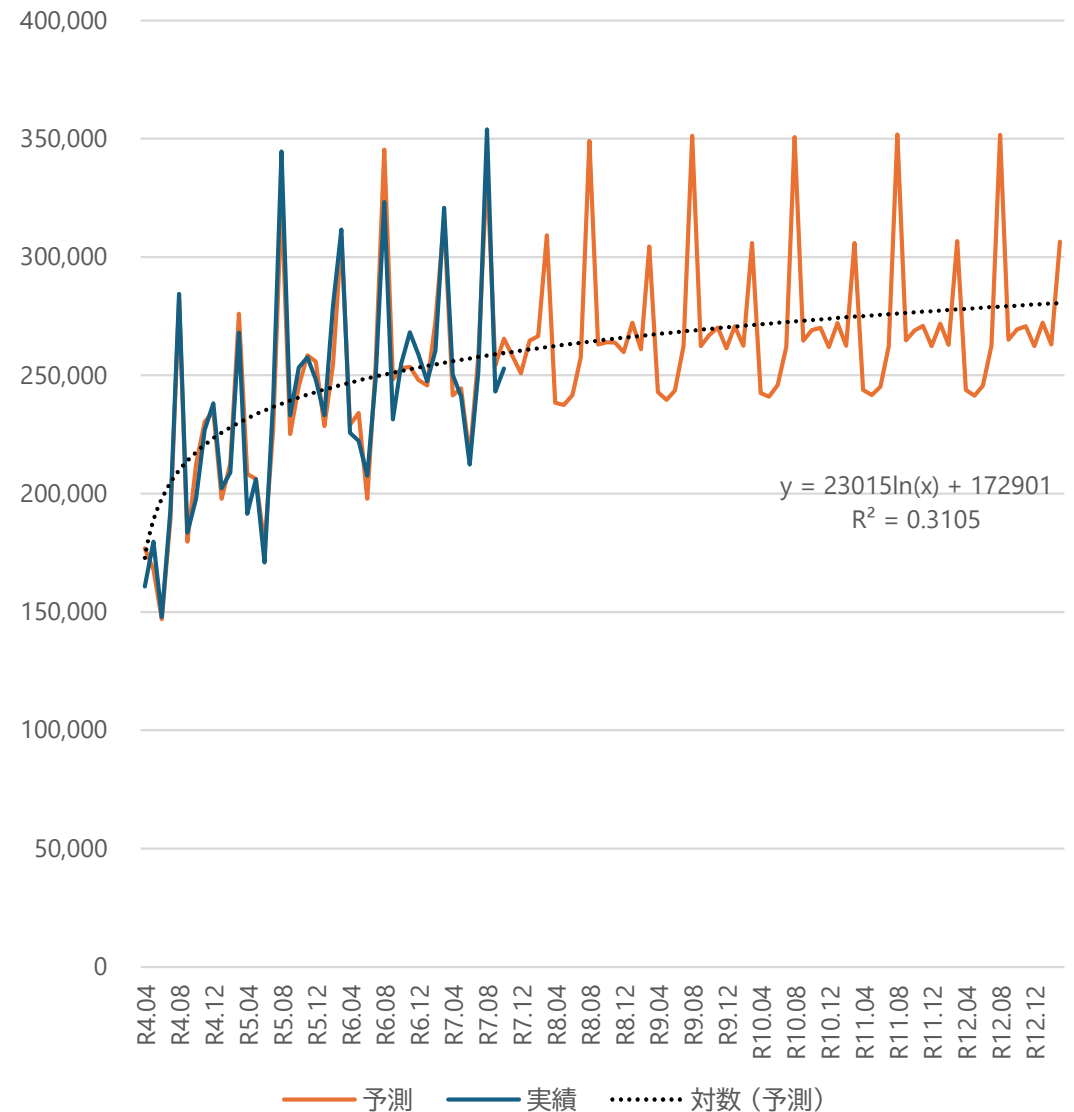
宿泊客数推計(入湯税ベース:2026.01推計)

◎入湯税ベースの宿泊客数推計

単位:人

	R8	R9	R10	R11	R12
4月	238,374	242,849	242,531	243,855	243,792
5月	237,491	239,667	240,954	241,639	241,426
6月	241,639	243,585	245,815	245,137	245,622
7月	257,629	262,317	261,965	262,218	262,538
8月	349,118	351,313	350,660	351,824	351,643
9月	263,103	262,398	264,675	264,856	265,048
10月	264,063	266,998	269,082	268,974	269,400
11月	263,848	270,238	270,079	270,836	270,768
12月	259,739	261,462	261,951	262,396	262,316
1月	272,194	270,750	272,158	271,892	272,279
2月	261,012	262,447	262,530	262,898	263,104
3月	304,473	305,991	305,929	306,690	306,528
計	3,212,683	3,240,017	3,248,330	3,253,214	3,254,463

月別 宿泊客数推計(入湯税ベース)



宿泊客数推計(宿泊税ベース:2026.01推計)

◎宿泊税ベースの宿泊客数推計

単位:人

	R8	R9	R10	R11	R12
4月	260,189	265,074	264,726	266,172	266,103
5月	259,225	261,601	263,005	263,752	263,520
6月	263,752	265,877	268,311	267,571	268,100
7月	281,206	286,323	285,939	286,215	286,564
8月	381,068	383,463	382,751	384,021	383,823
9月	287,181	286,411	288,897	289,094	289,304
10月	288,229	291,432	293,707	293,589	294,055
11月	287,994	294,969	294,796	295,621	295,548
12月	283,509	285,390	285,923	286,409	286,322
1月	297,104	295,528	297,065	296,774	297,197
2月	284,899	286,465	286,556	286,957	287,182
3月	332,337	333,994	333,927	334,757	334,580
計	3,506,694	3,536,528	3,545,602	3,550,933	3,552,296

令和7年4月～10月宿泊客数実績

入湯税	1,805,553
宿泊税	1,970,789
比較	1.0915

人口推移と市内経済への影響

■ 人口推計： 第三期熱海市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

○ シナリオ1 単純推計

シナリオ1	2020年	2025年	2030年	比較
総数	36,437	33,000	30,080	▲ 2,920
年少人口	2,191	1,644	1,288	▲ 356
生産年齢人口	16,841	15,295	13,566	▲ 1,729
高齢人口	17,405	16,061	15,226	▲ 835

○ シナリオ2 転出抑制+転入促進

シナリオ2	2020年	2025年	2030年	比較
総数	36,437	33,000	30,477	▲ 2,523
年少人口	2,191	1,644	1,364	▲ 280
生産年齢人口	16,841	15,295	13,887	▲ 1,408
高齢人口	17,405	16,061	15,226	▲ 835

○ シナリオ3 転出抑制+転入促進+出生率向上(県平均まで)

シナリオ3	2020年	2025年	2030年	比較
総数	36,437	33,000	30,501	▲ 2,499
年少人口	2,191	1,644	1,388	▲ 256
生産年齢人口	16,841	15,295	13,887	▲ 1,408
高齢人口	17,405	16,061	15,226	▲ 835

○ シナリオ4 転出抑制+転入促進+出生率向上(市民希望出生率まで)

シナリオ4	2020年	2025年	2030年	比較
総数	36,437	33,000	30,501	▲ 2,499
年少人口	2,191	1,644	1,388	▲ 256
生産年齢人口	16,841	15,295	13,887	▲ 1,408
高齢人口	17,405	16,061	15,226	▲ 835

■ 旅行者による経済効果

◎ 一人当たり市内での年間消費額

世帯消費額	235,120	円/月	総務省「家計調査(家計収支編)」 ※2021年時点
世帯人員	2.17	人	総務省「家計調査(家計収支編)」 ※2024年時点
地元消費比率	0.467472		総務省「全国家計構造調査2019年」 ※静岡県のデータ
年間消費額	607,808	円/年	

◎ 旅行者一人当たり観光消費額

	国内旅行	訪日旅行		
1回当り消費額	69,362	227,000	円/回	観光庁「旅行・消費動向調査2023」ほか
1回当り泊数	1.7	9.0	泊/回	観光庁「インバウンド消費動向調査2024」ほか
1泊当り消費額	40,801	25,222	円/回	
補正額	28,561		円	交通費を3割で仮定

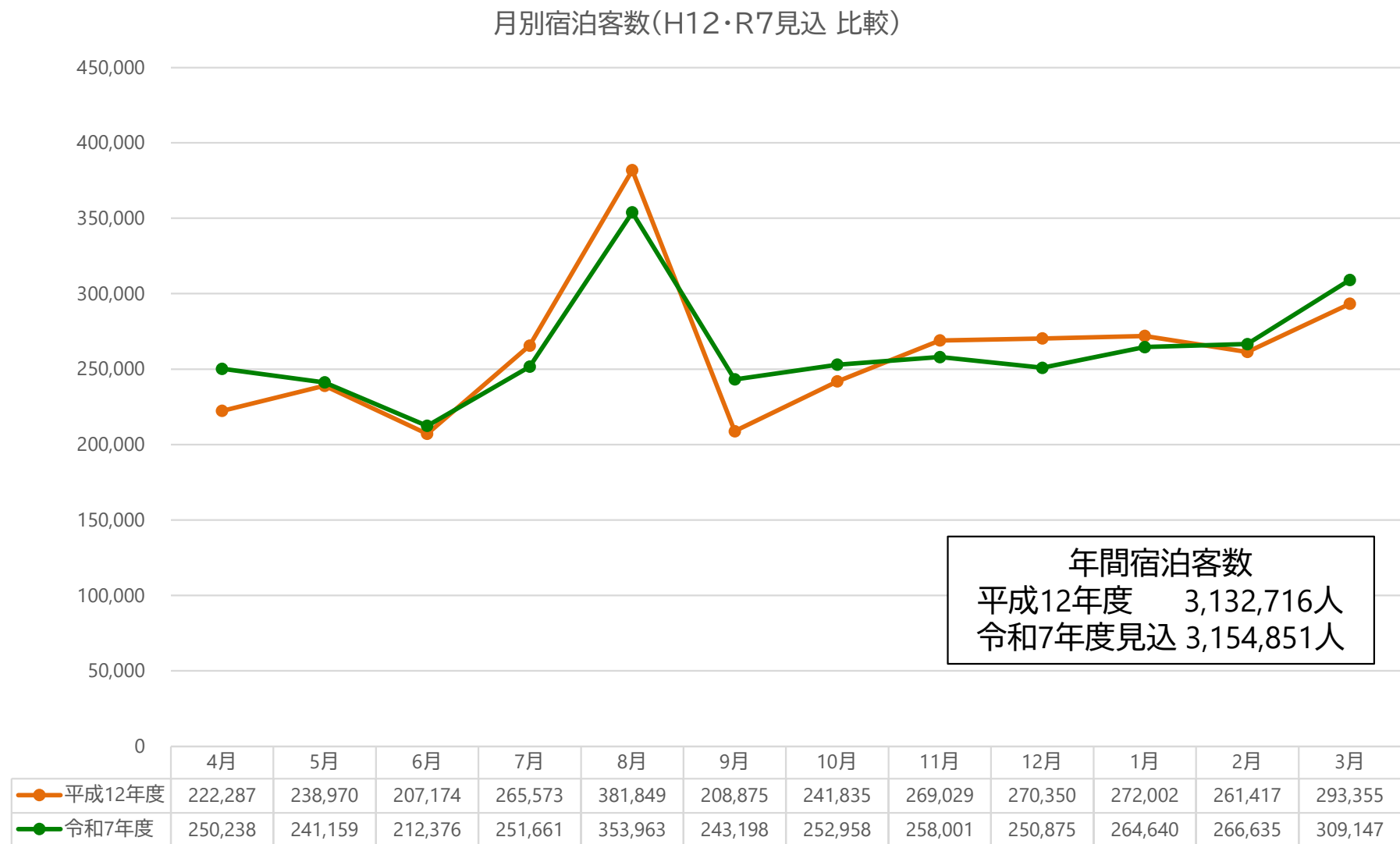
人口減少による市内経済への影響
(人口減少数×市民一人当たり市内消費額)

1,774,800千円

宿泊客数増でカバーする場合の試算
(市内経済への影響÷1泊当り消費額)

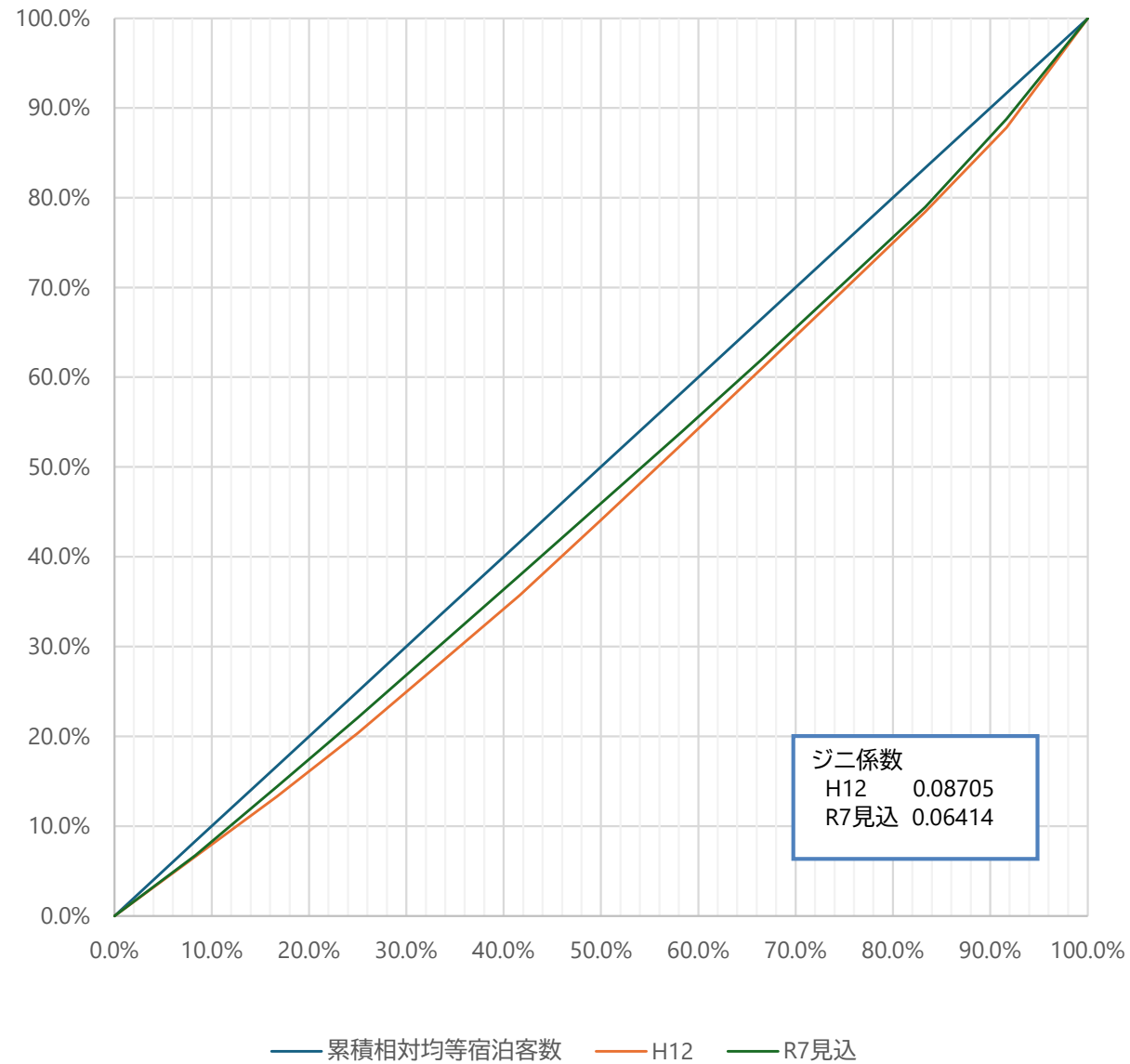
62,141人

月別宿泊客数の比較（H12・R7見込）

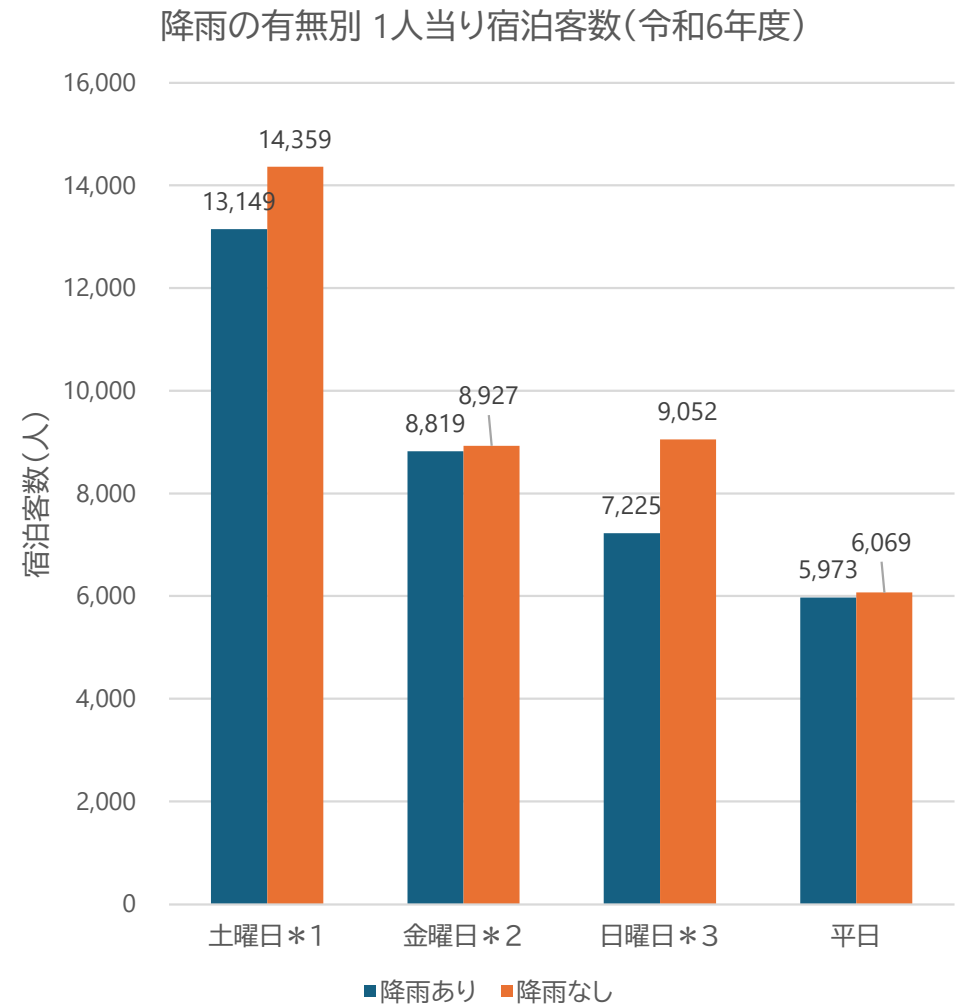
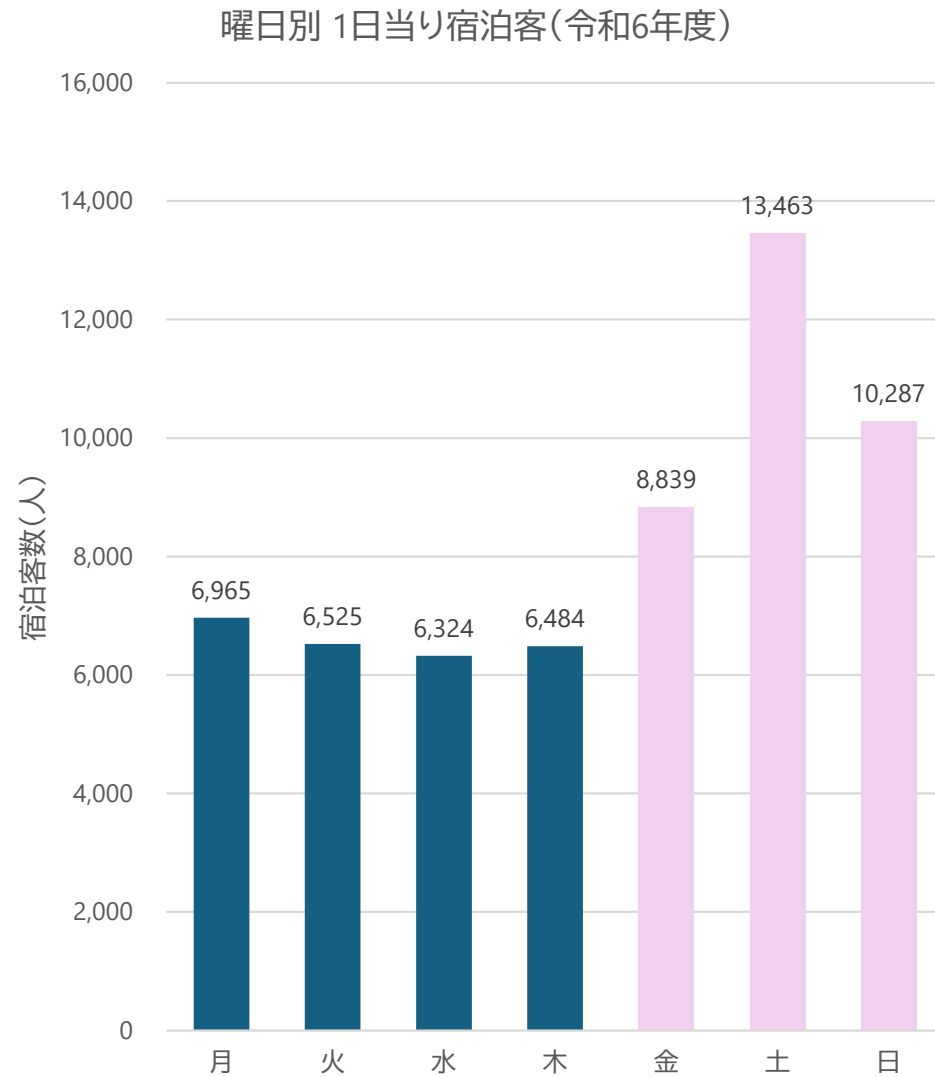


月別宿泊客数の比較（H12・R7見込）

旅行需要平準化(ローレンス曲線)



曜日別平均宿泊客数(令和6年度)

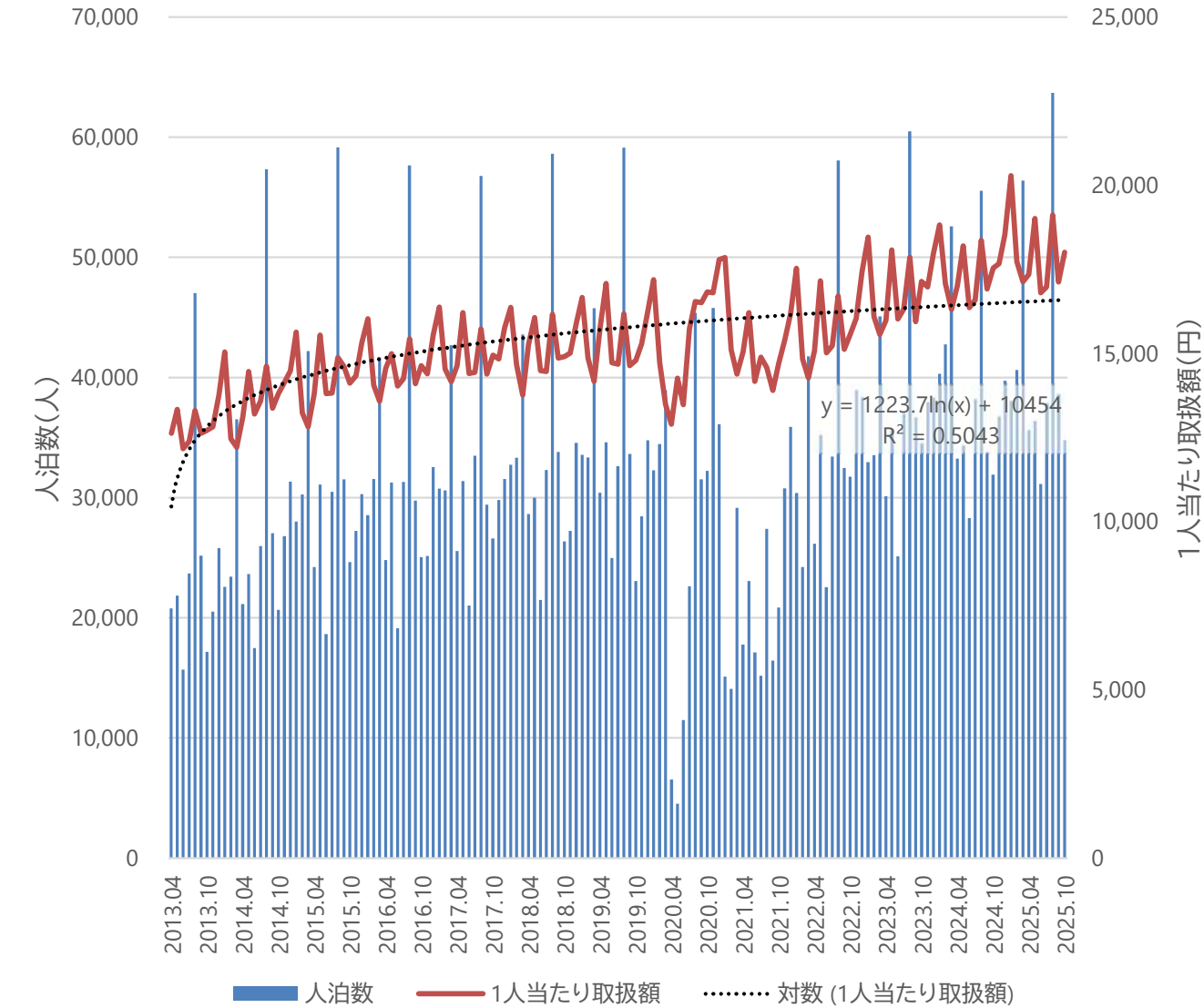


区分

- 1 土曜日又は翌日が土休日の日曜日・休日(8/13～15、12/29～1/2)
- 2 金曜日又は翌日が休日の日(8/12、12/28)
- 3 日曜日又は翌日が平日の休日(8/16、1/3)
- 4 それ以外の日

旅行消費額の推移

OTA(R社) 人泊数・単価の推移



年度	人泊数	取扱額 (万円)	1人当たり 取扱額 (円)
2013	300,192	389,501	12,975
2014	351,845	489,866	13,923
2015	379,019	550,565	14,526
2016	380,699	564,085	14,817
2017	395,179	594,572	15,046
2018	405,645	620,136	15,288
2019	407,347	629,350	15,450
2020	294,560	478,716	16,252
2021	300,820	458,652	15,247
2022	428,618	694,573	16,205
2023	471,624	806,942	17,110
2024	467,056	828,474	17,738
2025※	278,369	498,572	17,910

※ 2025年度は10月まで

まとめ

1. 宿泊客数の成長余地には上限がある	過去のデータに基づく推計では、宿泊客数は、 ・入湯税ベース：約325万人 ・宿泊税ベース：約350万人 程度で頭打ちとなる見込みであり、 単純な量的拡大には限界 がある。
2. 人口減少による経済影響を観光で補完する必要性	本市の人口ビジョンでは、2030年に最大約3,000人の人口減少が見込まれており、これに伴う市内経済への影響は▲17.7億円／年と試算される。 この影響を宿泊客数の増加で補うには、 年間約62,000人の純増が必要 となる。
3. 人手不足を前提とした観光構造転換の必要性	宿泊施設等における慢性的な人員不足を踏まえると、 繁忙期・週末偏重から、閑散期・平日への需要平準化が不可欠 である。
4. 月別需要の課題と重点ターゲット	令和7年度の宿泊客数見込と同水準であった平成12年度を比較すると、月別需要の平準化は一定程度進展しているものの、8月及び10～12月における落ち込みが課題となっている。 8月は ファミリー層・インバウンド 、10～12月は ビジネス利用 の強化が鍵となる。
5. 曜日別需要の偏在と施策の方向性	曜日別では、月～木曜日の宿泊客数は土曜日の約半分にとどまっております、平日利用促進に向けた 泊食分離等の柔軟な商品設計 が有効と考えられる。 また、土・日では降雨時に宿泊人員が減少する傾向があるため、 雨天・猛暑時でも楽しめる施設・コンテンツ整備 が求められる。
6. 価格上昇を踏まえたターゲット戦略の再構築	この10年で宿泊単価は約20%上昇している一方、国民の可処分所得は十分に追いついていない状況にある。そのため、 従来の一律な誘客から、ターゲットの見直し・細分化へ転換する必要 がある。